

新規上場申請のための有価証券報告書

(I の部) の訂正報告書

株式会社 B l u e M e m e

【表紙】

【提出書類】 新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書

【提出先】 株式会社東京証券取引所
代表取締役社長 山道 裕己 殿

【提出日】 2021年6月11日

【会社名】 株式会社BlueMeme

【英訳名】 BlueMeme Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松岡 真功

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03-6712-8196(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 最高財務責任者 市川 玲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03-6712-8196(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 最高財務責任者 市川 玲

1 【新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の訂正報告書の提出理由】

2021年5月25日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の記載事項のうち、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他」の第15期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表の注記に係る記載を追加するため、新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の訂正報告書を提出するものであります。なお、追加内容が多岐にわたるため、訂正対象外の箇所を含め、一括して記載しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報	1
第5 【経理の状況】	1
1 【連結財務諸表等】	1
(2) 【その他】	1

3 【訂正箇所】

追加内容が多岐にわたるため、訂正箇所は_____ 罫で示さず、訂正対象外の箇所を含め、一括して記載しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

2021年5月14日開催の取締役会において承認された第15期連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び比較情報としての第14期連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

① 【連結財務諸表】

イ 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	584,121	645,489
売掛金	294,978	227,614
仕掛品	※1 8,888	144
前払費用	185,447	307,111
その他	404	196
貸倒引当金	—	△637
流動資産合計	1,073,839	1,179,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,888	93,782
減価償却累計額	△8,099	△16,095
建物（純額）	85,788	77,686
リース資産	9,003	9,003
減価償却累計額	△4,106	△5,606
リース資産（純額）	4,897	3,397
その他	25,144	23,259
減価償却累計額	△10,341	△11,681
その他（純額）	14,802	11,577
有形固定資産合計	105,489	92,661
無形固定資産	7,547	24,125
投資その他の資産		
敷金及び保証金	85,989	86,299
繰延税金資産	—	3,187
破産更生債権等	2,038	2,432
貸倒引当金	△2,038	△2,432
投資その他の資産合計	85,989	89,486
固定資産合計	199,025	206,273
資産合計	1,272,865	1,386,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,066	62,823
1年内返済予定の長期借入金	133,332	113,878
リース債務	1,644	1,703
未払法人税等	15,530	46,592
前受収益	342,090	419,008
受注損失引当金	5,275	—
資産除去債務	—	3,800
その他	65,223	85,255
流動負債合計	666,163	733,061
固定負債		
長期借入金	208,331	94,453
リース債務	3,912	2,209
繰延税金負債	1,824	—
資産除去債務	33,900	32,675
固定負債合計	247,968	129,337
負債合計	914,131	862,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	188,750	206,187
資本剰余金	179,750	197,187
利益剰余金	△10,069	120,166
株主資本合計	358,430	523,541
新株予約権	303	253
純資産合計	358,733	523,794
負債純資産合計	1,272,865	1,386,193

ロ 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,800,132	2,101,710
売上原価	1,275,597	※1 1,410,688
売上総利益	524,535	691,022
販売費及び一般管理費	※2, ※3 492,608	※2, ※3 515,793
営業利益	31,926	175,229
営業外収益		
受取利息	3	5
為替差益	606	—
助成金収入	—	2,211
その他	198	13
営業外収益合計	807	2,229
営業外費用		
支払利息	1,884	2,082
為替差損	—	982
営業外費用合計	1,884	3,065
経常利益	30,850	174,393
特別利益		
新株予約権戻入益	15	50
特別利益合計	15	50
税金等調整前当期純利益	30,866	174,444
法人税、住民税及び事業税	14,706	49,219
法人税等調整額	5,602	△5,011
法人税等合計	20,308	44,207
当期純利益	10,557	130,236
親会社株主に帰属する当期純利益	10,557	130,236

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	10,557	130,236
包括利益	10,557	130,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,557	130,236

ハ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	188,750	179,750	△20,627	347,872	—	347,872
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						
親会社株主に帰属する当期純利益			10,557	10,557		10,557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					303	303
当期変動額合計	—	—	10,557	10,557	303	10,861
当期末残高	188,750	179,750	△10,069	358,430	303	358,733

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	188,750	179,750	△10,069	358,430	303	358,733
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	17,437	17,437		34,875		34,875
親会社株主に帰属する当期純利益			130,236	130,236		130,236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△50	△50
当期変動額合計	17,437	17,437	130,236	165,111	△50	165,060
当期末残高	206,187	197,187	120,166	523,541	253	523,794

ニ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,866	174,444
減価償却費	14,887	17,872
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,038	1,031
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,275
受取利息	△3	△5
支払利息	1,884	2,082
新株予約権戻入益	△15	△50
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,920	67,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	890	8,743
前払費用の増減額 (△は増加)	△44,306	△121,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,747	△40,242
前受収益の増減額 (△は減少)	132,413	76,917
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△2,038	△394
その他	43,000	22,159
小計	187,443	202,982
利息の受取額	3	5
利息の支払額	△1,884	△2,082
法人税等の支払額	△10,878	△18,724
法人税等の還付額	—	404
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,683	182,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,667	△2,747
無形固定資産の取得による支出	△7,468	△18,058
敷金及び保証金の差入による支出	△4,360	△310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,496	△21,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△238,891	△133,332
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	34,875
新株予約権の発行による収入	319	—
リース債務の返済による支出	△1,588	△1,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,840	△100,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	221,027	61,367
現金及び現金同等物の期首残高	363,094	584,121
現金及び現金同等物の期末残高	※1 584,121	※1 645,489

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社OPENMODELS

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8～18年

その他 4～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 受注損失引当金

開発案件のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

② 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイドダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、2020年10月20日開催の取締役会において、福岡オフィス移転に関する決議をいたしました。この福岡オフィス移転に関する決議に伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、同様に福岡オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務の資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,921千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響額については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、現時点で同感染症による当社グループの事業に与える影響は限定的であることから、当社グループの事業への影響は軽微であると仮定して会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く収束状況によっては、将来において連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
仕掛品	8,657千円	一千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	一千円	△5,275千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	48,600 千円	60,200 千円
給与手当	159,889 "	183,687 "
貸倒引当金繰入額	2,038 "	1,031 "

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	4,790千円	16,088千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	330,000	—	—	330,000
A種優先株式(株)	300,000	—	—	300,000
B種優先株式(株)	130,000	—	—	130,000
C種優先株式(株)	265,000	—	—	265,000
合計(株)	1,025,000	—	—	1,025,000
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—
A種優先株式(株)	—	—	—	—
B種優先株式(株)	—	—	—	—
C種優先株式(株)	—	—	—	—
合計(株)	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権(第3回新株予約権)	—	—	—	—	—	303
合計			—	—	—	—	303

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び株数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	330,000	1,044,973	—	1,374,973
A種優先株式(株)	300,000	—	300,000	—
B種優先株式(株)	130,000	—	130,000	—
C種優先株式(株)	265,000	—	265,000	—
合計(株)	1,025,000	1,044,973	695,000	1,374,973
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—
A種優先株式(株)	—	300,000	300,000	—
B種優先株式(株)	—	130,000	130,000	—
C種優先株式(株)	—	265,000	265,000	—
合計(株)	—	695,000	695,000	—

(注) 1. 当社は、2021年3月4日付で、A種優先株主、B種優先株主及びC種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全てのA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株主、B種優先株主及びC種優先株主にA種優先株式及びB種優先株式1株につき普通株式1株、C種優先株式1株につき普通株式1.19株を交付しております。また、2021年3月5日開催の取締役会決議により、同月5日付で当該A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の全てを消却しております。

2. 普通株式の増加の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の取得事由の発生に伴う交付による増加 745,473株

新株予約権の権利行使による増加 299,500株

3. 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権(第3回新株予約権)	—	—	—	—	—	253
合計			—	—	—	—	253

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	584,121円	645,489円
現金及び現金同等物	584,121円	645,489円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、余剰資金を事業に投資するまでの待機資金と位置づけその流動性を維持するため短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、必要に応じ銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引については行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間をおおむね短期に設定し、貸倒実績率も低いものとなっております。

敷金及び保証金は、不動産賃貸借契約に基づき、支出した敷金及び保証金であります。これは、退去時に返還されるものであり、家主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信債権管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

長期借入金の金利変動リスクについては、随時市場金利の動向を監視しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	584,121	584,121	—
(2) 売掛金	294,978	294,978	—
(3) 敷金及び保証金	85,989	82,759	△3,229
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	2,038 △2,038	—	—
資産計	965,089	961,859	△3,229
(1) 買掛金	103,066	103,066	—
(2) 未払法人税等	15,530	15,530	—
(3) 長期借入金(*1)	341,663	341,663	—
負債計	460,259	460,259	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(*2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	645,489	645,489	—
(2) 売掛金	227,614	227,614	—
(3) 敷金及び保証金	86,299	82,840	△3,458
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	2,432 △2,432	—	—
資産計	959,403	955,945	△3,458
(1) 買掛金	62,823	62,823	—
(2) 未払法人税等	46,592	46,592	—
(3) 長期借入金(*1)	208,331	208,331	—
負債計	317,746	317,746	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(*2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを見込入居期間に近似する国債の利回りで割り引いた現在価値により算出しております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利による借入れについては、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	584,121	—	—	—
売掛金	294,978	—	—	—
敷金及び保証金	—	—	—	85,989
合計	879,100	—	—	85,989

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	645,489	—	—	—
売掛金	227,614	—	—	—
敷金及び保証金	3,420	—	—	82,878
合計	876,525	—	—	82,878

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	133,332	113,878	94,453	—	—	—
合計	133,332	113,878	94,453	—	—	—

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	113,878	94,453	—	—	—	—
合計	113,878	94,453	—	—	—	—

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2015年6月16日	2017年6月6日	2019年3月26日
付与対象者の区分及び人数(注)1	当社取締役 1名 当社従業員 2名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 31名	当社従業員 40名
株式の種類及び付与数(注)2	普通株式 400,000株	普通株式 500,000株	普通株式 120,000株
付与日	2015年6月17日	2017年6月7日	2019年3月29日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	2016年7月1日から2026年6月30日までの期間であること	2019年3月1日から2027年2月28日までの期間であること	2020年7月1日から2024年6月30日までの期間であること

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数については、割当日現在の区分及び人数を記載しております。

2. 2015年8月15日付株式分割(株式1株につき10株の割合)、2017年3月17日付株式分割(株式1株につき100株の割合)、2021年4月23日付株式分割(株式1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、2015年8月15日付株式分割(株式1株につき10株の割合)、2017年3月17日付株式分割(株式1株につき100株の割合)、2021年4月23日付株式分割(株式1株につき2株)を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2015年6月16日	2017年6月6日	2019年3月26日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	114,000
付与	—	—	—
失効	—	—	19,000
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	95,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	400,000	459,000	—
権利確定	—	—	—
権利行使	400,000	199,000	—
失効	—	17,000	—
未行使残	—	243,000	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2015年6月16日	2017年6月6日	2019年3月26日
権利行使価格(円)	25	125	125
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した時点において、当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積によっております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及び時価純資産法に基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	45,630千円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	120,865千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	8,078千円	6,285千円
受注損失引当金	1,615 "	— "
ソフトウェア	3,002 "	5,290 "
資産除去債務	10,380 "	11,168 "
未払事業税	1,728 "	3,088 "
未払金	1,312 "	1,784 "
未払費用	847 "	— "
貸倒引当金	624 "	940 "
前受金	1,667 "	— "
その他	189 "	505 "
繰延税金資産小計	29,447千円	29,063千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△8,078 "	△6,285 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△11,004 "	△10,945 "
評価性引当額小計(注)1	△19,083 "	△17,231 "
繰延税金資産合計	10,363千円	11,832千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△9,537千円	△8,644千円
仕掛品	△2,650 "	— "
その他	— "	△1 "
繰延税金負債合計	△12,188千円	△8,645千円
繰延税金資産(△負債)純額	△1,824千円	3,187千円

(注) 1. 評価性引当額が1,852千円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社OPENMODELSにおいて税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が1,792千円減少したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	8,078	8,078千円
評価性引当額	—	—	—	—	—	8,078	8,078 "
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	— "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	6,285	6,285千円
評価性引当額	—	—	—	—	—	6,285	6,285 "
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	— "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	0.3%
住民税均等割	3.8%	0.7%
法人税額の特別控除	—%	△5.3%
評価性引当額の増減	28.5%	△1.1%
その他	△0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8%	25.3%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年から17年と見積り、割引率は見込入居期間等に応じた国債の利回りを参考に0.042%から0.244%を使用して資産除去債務を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	31,352千円	33,900千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,472千円	—千円
見積りの変更による増加額(注)	—千円	2,498千円
時の経過による調整額	75千円	75千円
期末残高	33,900千円	36,475千円

(注) 当初行っていた見積りの金額が確定したことに伴い、追加で計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、DX事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
前田建設工業株式会社	272,565千円

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
情報技術開発株式会社	290,040千円
アビームコンサルティング株式会社	249,204 //

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	松岡 真功	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 13.96 間接 13.27	—	ストック・ オプション の権利行使	12 (192千株)	—	—
役員	辻口 真理子	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接 6.29	—	ストック・ オプション の権利行使	10 (50千株)	—	—
役員	朱 未	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接 4.29	—	ストック・ オプション の権利行使	10 (50千株)	—	—

(注) 2014年6月24日開催の定時株主総会及び2017年2月28日開催の臨時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	△168.57円	190.38円
1株当たり当期純利益	5.15円	62.49円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載していません。
2. 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	10,557	130,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	10,557	130,236
普通株式の期中平均株式数(株)	2,050,000	2,084,001
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数59,495個) 新株予約権の詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数48,715個) 新株予約権の詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	358,733	523,794
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	704,303	253
(うち新株予約権(千円))	(303)	(253)
(うちA種優先株式(千円))	(150,000)	—
(うちB種優先株式(千円))	(130,000)	—
(うちC種優先株式(千円))	(424,000)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△345,569	523,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,050,000	2,749,946

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2021年4月6日開催の取締役会の決議に基づき、2021年4月23日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年4月22日(木)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,374,973株
株式分割により増加する株式数	1,374,973株
株式分割後の発行済株式総数	2,749,946株
株式分割後の発行可能株式総数	8,600,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2021年4月7日(水)
基準日	2021年4月22日(木)
効力発生日	2021年4月23日(金)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、当該箇所に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年4月23日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。